

2025年2月28日
株式会社日本政策金融公庫

正社員・非正社員の賃金水準について「上昇」と回答した企業の割合が4年連続で上昇

雇用動向に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2024年10～12月期)

＜従業員数の増減＞（2、3ページ）

- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は11.0%と、前年調査（2023年）を1.4ポイント下回った。

＜従業員の過不足感＞（4、5ページ）

- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は33.4%と、前年調査（2023年）を2.3ポイント下回った。

＜正社員の賃金水準＞（11ページ）

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は47.5%と、前年調査（2023年）を5.7ポイント上回り、比較可能な2019年以降、最も高い割合となった。また、「上昇（5%以上）」と回答した企業の割合は26.8%にのぼった。
- 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が41.9%と、前年調査を3.0ポイント上回った。

＜非正社員の賃金水準＞（12ページ）

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は60.0%と、前年調査（2023年）を2.5ポイント上回り、調査開始以来、最も高い割合となった。また、「上昇（5%以上）」と回答した企業の割合は34.9%にのぼった。
- 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が46.9%と、前年調査を5.2ポイント上回った。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：和知、青木）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調 査 時 点	2024年12月中旬					
調 査 方 法	郵送調査					
調 査 対 象	生活衛生関係営業 3,290企業					
有効回答企業数	3,127企業（回答率 95.0%）					
（業 種 内 訳）	飲食業	1,436	企業	映画館	56	企業
	食肉・食鳥肉販売業	154	企業	ホテル・旅館業	177	企業
	氷雪販売業	55	企業	公衆浴場業	109	企業
	理容業	418	企業	クリーニング業	265	企業
	美容業	457	企業			

【本調査における留意事項】

- ・ 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- ・ 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- ・ 比率は、すべて百分率（%）で表し、少数第2位以下を四捨五入しているため、単一回答であっても構成比の合計が100%とならない場合がある。
- ・ 本調査における従業員の定義は下表のとおり。いずれも家族従業員は除く。

【従業員】

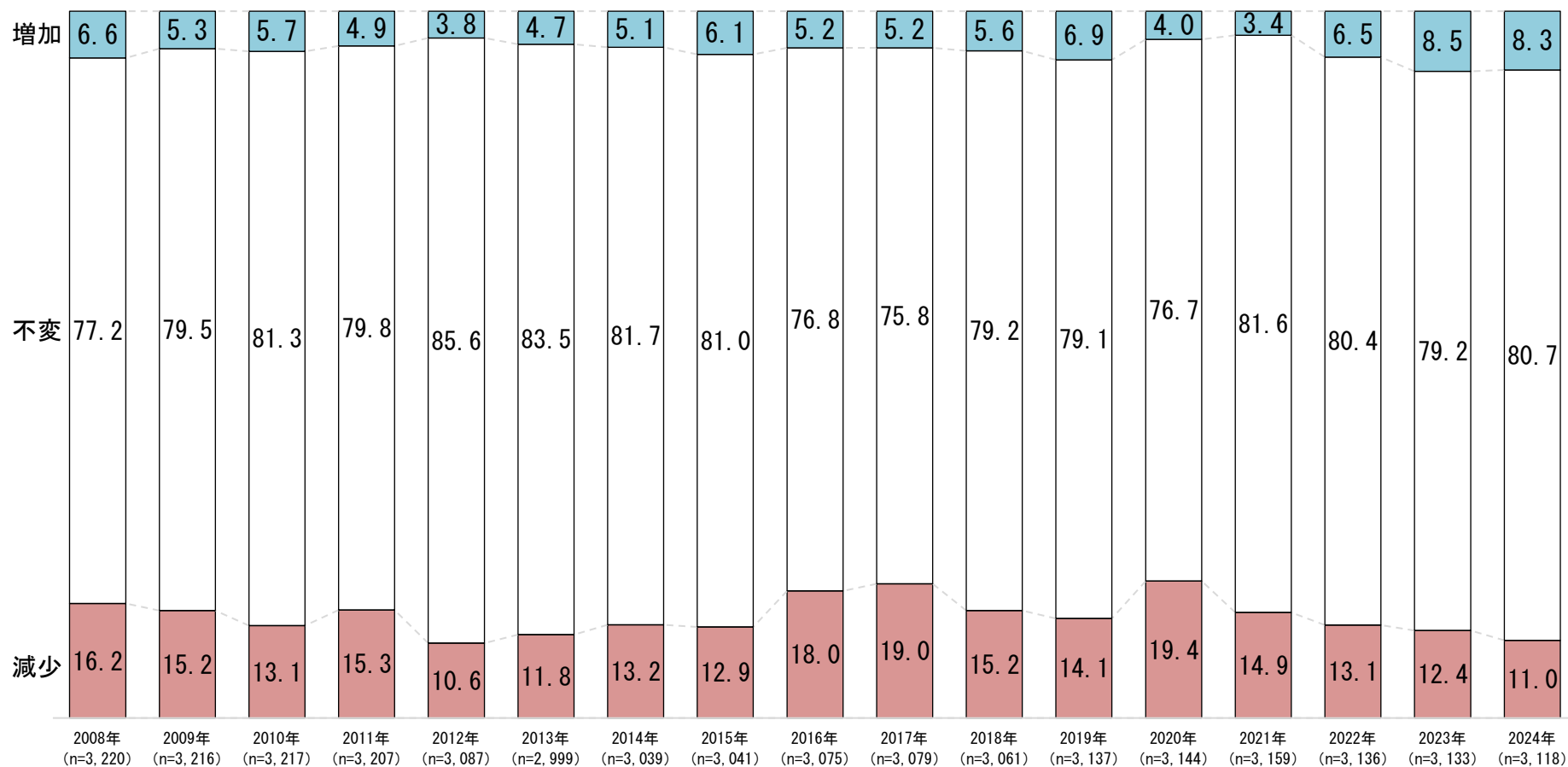
正社員（注）	常時雇用の従業員
非正社員	正社員以外の方で、6か月以上継続雇用（雇用予定を含む）している方（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等）

（注）2019年の調査以前は、「正社員」に個人企業の家族従業員を含めて集計していた。

1-1. 従業員数の増減

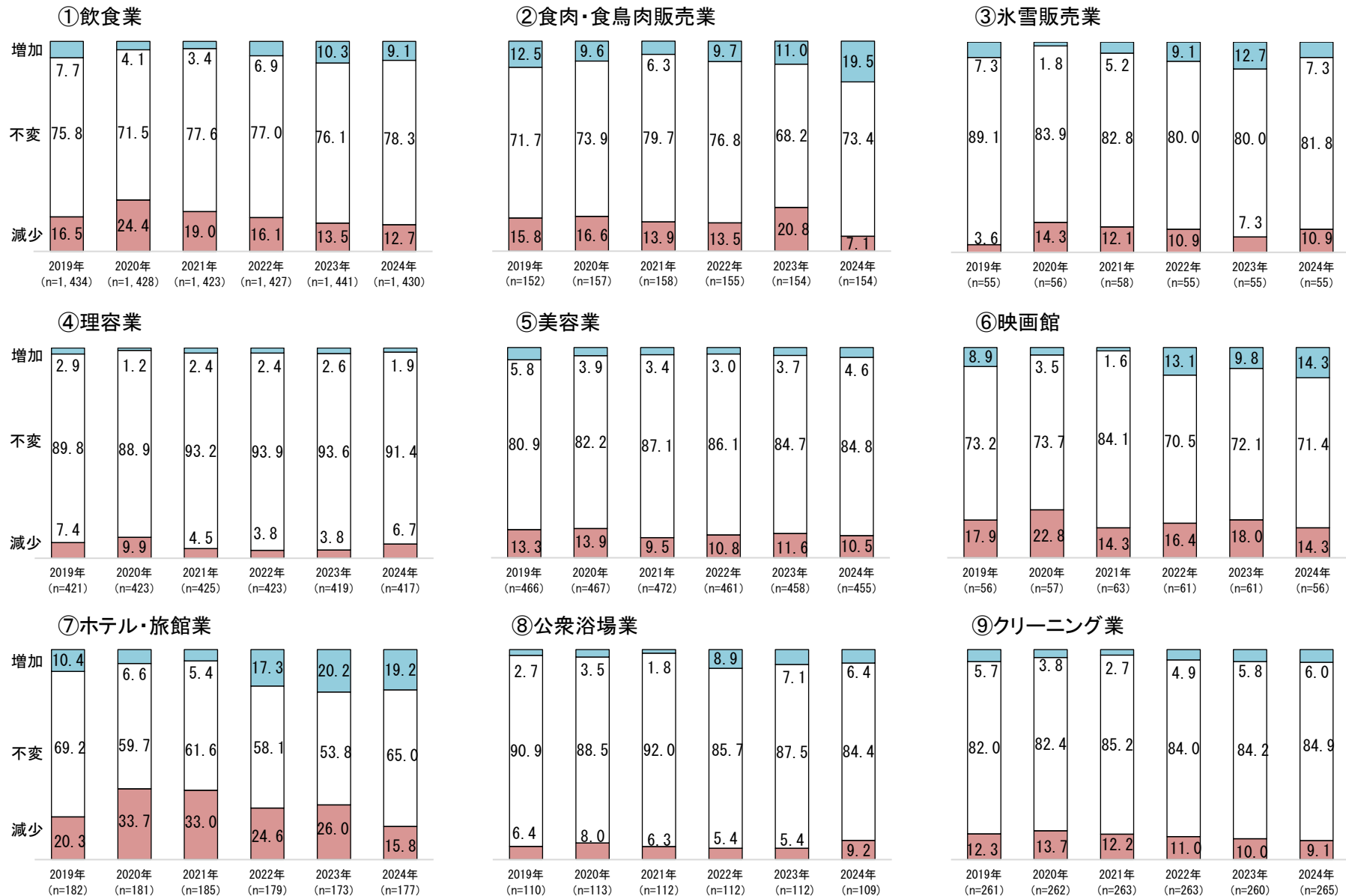
- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は11.0%と、前年調査（2023年）を1.4ポイント下回った。
- 業種別にみると、「減少」と回答した企業の割合は、ホテル・旅館業が15.8%（前年調査26.0%）と最も高く、次いで映画館（14.3%）、飲食業（12.7%）の順となった。

図表1 従業員数の増減（全業種計）



1-2. 従業員数の増減（業種別）

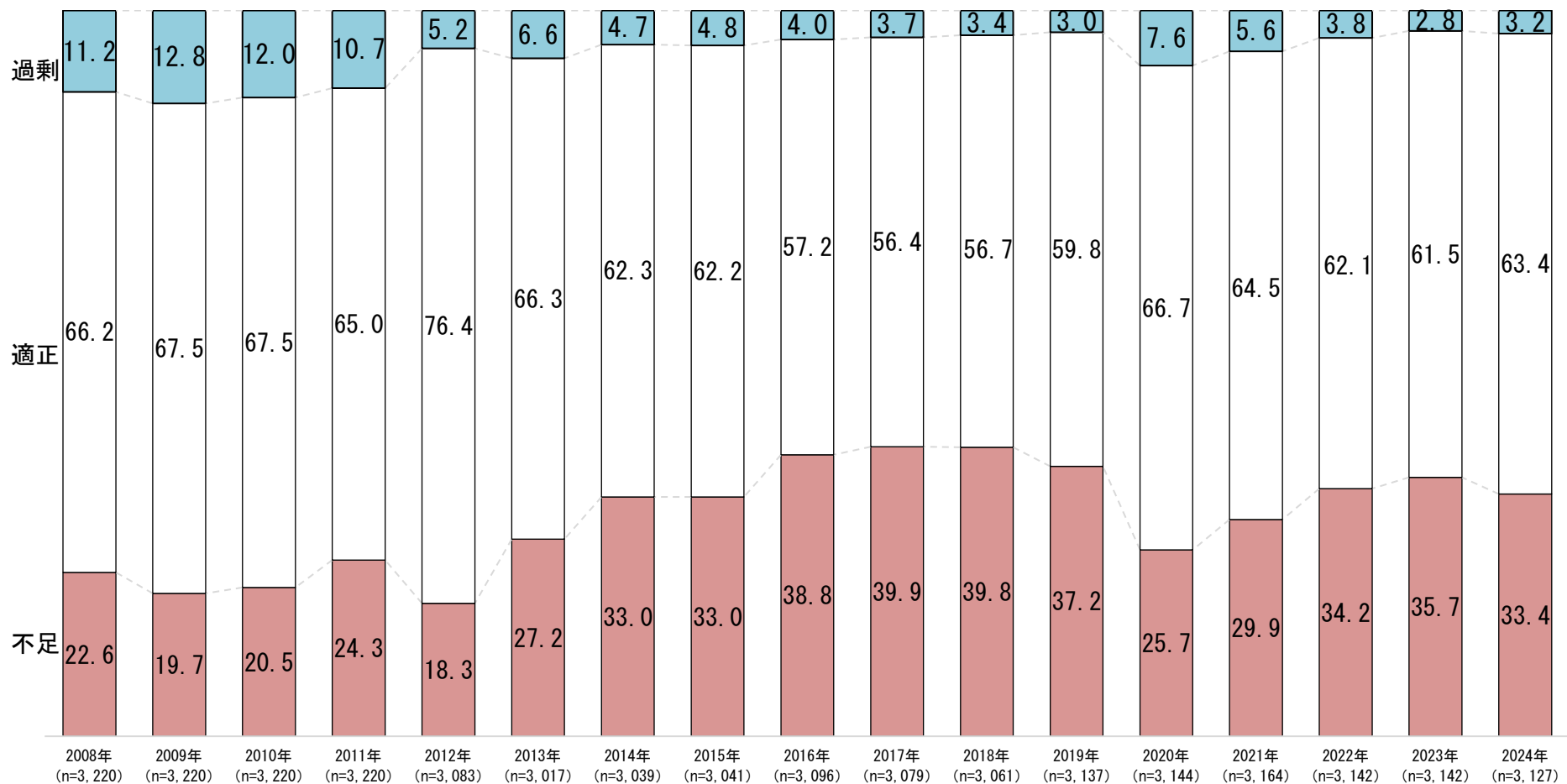
図表2 従業員数の増減（業種別）



2-1. 従業員の過不足感

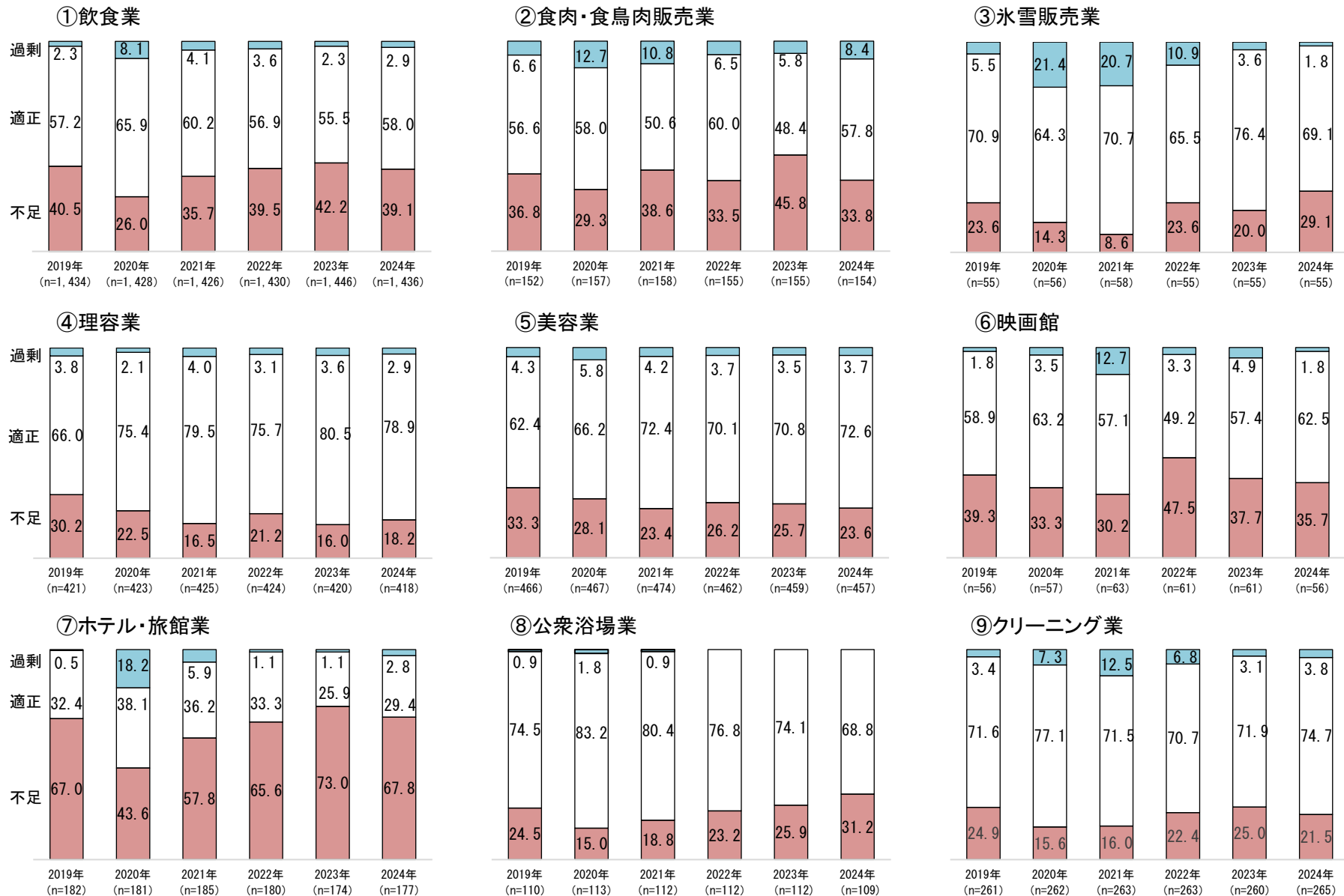
- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は33.4%と、前年調査（2023年）を2.3ポイント下回った。
- 業種別にみると、「不足」と回答した企業の割合は、ホテル・旅館業が67.8%と最も高く、次いで飲食業（39.1%）、映画館（35.7%）の順となった。

図表3 従業員の過不足感（全業種計）



2-2. 従業員の過不足感（業種別）

図表4 従業員の過不足感（業種別）

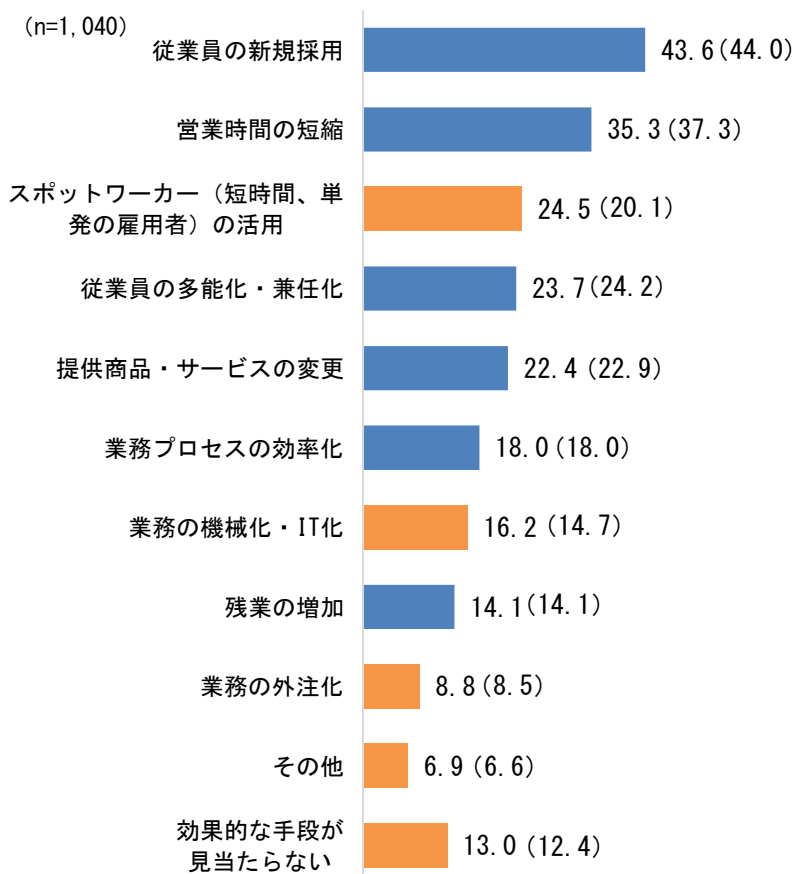


3. 従業員の不足への対応

- 従業員の不足への対応は、「従業員の新規採用」と回答した企業の割合が43.6%と最も多く、次いで「営業時間の短縮」（35.3%）、「スポットワーカー（短時間、単発の雇用者）の活用」（24.5%）の順となった（図表5）。

※ 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業に尋ねたもの

図表5 従業員の不足への対応（全業種計、複数回答）



図表6 従業員の不足への対応（業種別、複数回答）

	従業員の 新規採用	営業 時間の短縮	スポットワーカー（短 時間、単発の雇用者） の活用	化 従業員の多能化・兼任	変 更 提供商品・サービスの	業務 プロセスの効率化	業務 の機械化・IT化	残 業 の増加	業務 の外注化	そ 他	効果 的な手段 が見 当た らない
全体 (n=1,040)	43.6	35.3	24.5	23.7	22.4	18.0	16.2	14.1	8.8	6.9	13.0
飲食業 (n=560)	44.3	42.5	25.7	20.5	23.6	13.6	14.1	10.9	4.8	7.9	11.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=52)	46.2	25.0	17.3	32.7	23.1	23.1	25.0	32.7	11.5	5.8	7.7
氷雪販売業 (n=16)	37.5	12.5	31.3	25.0	12.5	12.5	12.5	6.3	12.5	6.3	12.5
理容業 (n=74)	27.0	33.8	9.5	12.2	16.2	16.2	12.2	6.8	1.4	8.1	31.1
美容業 (n=108)	38.0	39.8	25.0	20.4	21.3	15.7	8.3	5.6	6.5	8.3	15.7
映画館 (n=20)	70.0	15.0	5.0	20.0	10.0	20.0	30.0	15.0	5.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業 (n=120)	58.3	21.7	40.0	38.3	33.3	32.5	31.7	22.5	23.3	3.3	11.7
公衆浴場業 (n=33)	24.2	21.2	18.2	24.2	6.1	21.2	15.2	24.2	9.1	9.1	27.3
クリーニング業 (n=57)	38.6	17.5	14.0	36.8	14.0	31.6	12.3	33.3	28.1	3.5	3.5

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

※ 氷雪販売業、映画館は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ(オレンジ)は前回調査の回答割合を上回った項目

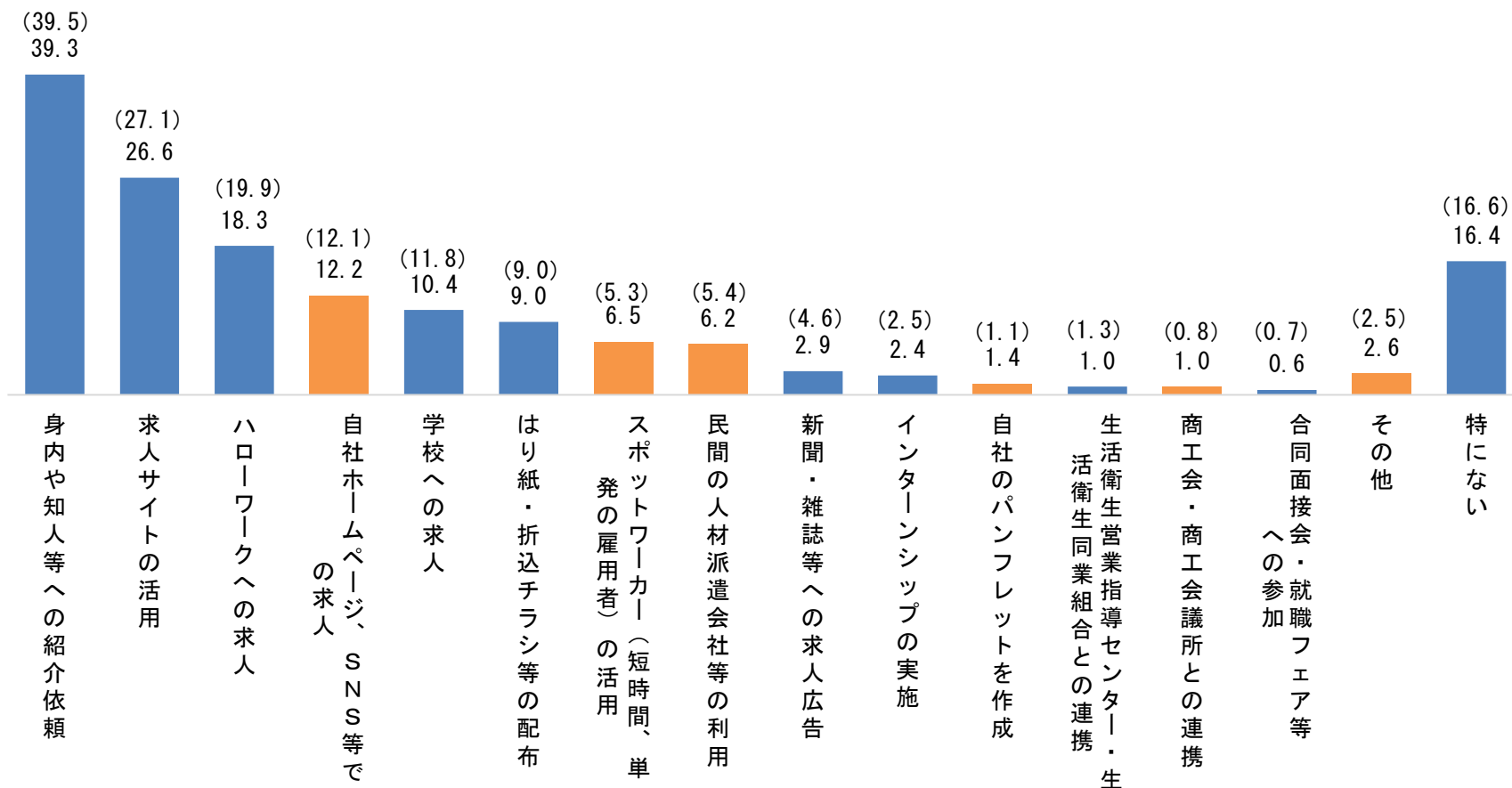
4-1. 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの

○ 従業員の採用に向けた取組みで効果的なものは、「身内や知人等への紹介依頼」と回答した企業の割合が39.3%と最も高く、次いで「求人サイトの活用」（26.6%）、「ハローワークへの求人」（18.3%）の順となった（図表7）。

※ 従業員の採用に向けた取組みについて「実施している」と回答した企業に尋ねたもの

図表7 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（全業種計、複数回答・3つまで）

(n=1,385)



※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

4-2. 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（業種別）

図表8 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（業種別、複数回答・3つまで）

	身内や知人等への紹介 依頼	求人サイトの活用	ハローワークへの求人	自社ホームページ、SNS等での求人	学校への求人	はり紙・折込チラシ等の配布	時間、単発の雇用者（短時間の活用）	民間の人材派遣会社等の利用	新聞・雑誌等への求人広告	インタビュの施	自社のパンフレットを作成	生活衛生営業指導センター・生活衛生同業組合との連携	商工会・商工会議所との連携	合同面接会・就職フェア等への参加	その他	特にな
全体 (n=1,385)	39.3	26.6	18.3	12.2	10.4	9.0	6.5	6.2	2.9	2.4	1.4	1.0	1.0	0.6	2.6	16.4
飲食業 (n=760)	47.8	25.9	11.6	10.9	6.2	12.2	6.3	5.1	2.1	1.2	1.6	0.7	0.8	0.4	2.5	15.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=96)	26.0	31.3	41.7	8.3	5.2	3.1	7.3	16.7	2.1	2.1	1.0	0.0	3.1	0.0	2.1	14.6
氷雪販売業 (n=27)	40.7	44.4	29.6	7.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	14.8
理容業 (n=78)	30.8	9.0	20.5	16.7	46.2	5.1	0.0	0.0	2.6	10.3	0.0	5.1	0.0	0.0	3.8	20.5
美容業 (n=129)	20.2	21.7	21.7	16.3	28.7	0.0	2.3	3.1	1.6	2.3	2.3	3.1	0.0	1.6	4.7	31.0
映画館 (n=46)	13.0	32.6	8.7	50.0	8.7	6.5	2.2	4.3	4.3	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	4.3
ホテル・旅館業 (n=144)	30.6	41.0	33.3	6.3	9.0	1.4	16.7	13.2	6.3	6.9	0.0	0.0	1.4	2.1	1.4	10.4
公衆浴場業 (n=36)	55.6	27.8	8.3	8.3	0.0	19.4	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7
クリーニング業 (n=69)	36.2	15.9	26.1	10.1	2.9	17.4	5.8	4.3	8.7	0.0	2.9	1.4	2.9	0.0	1.4	17.4

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

※ 氷雪販売業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

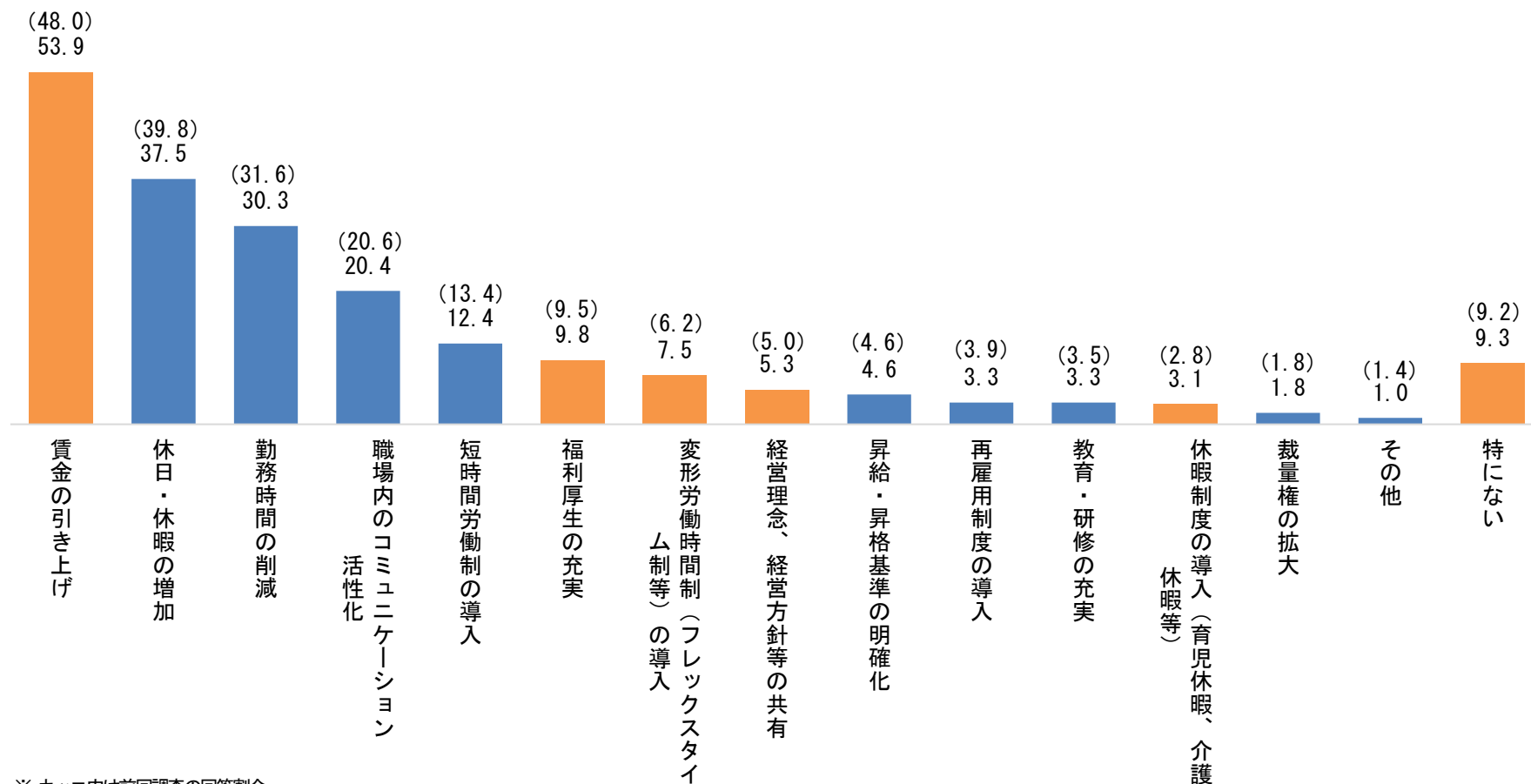
5-1. 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの

- 従業員の定着に向けた取組みで効果的なものは、「賃金の引き上げ」と回答した企業の割合が53.9%と最も高く、次いで「休日・休暇の増加」（37.5%）、「勤務時間の削減」（30.3%）の順となった（図表9）。

※ 従業員の定着に向けた取組みについて「実施している」と回答した企業に尋ねたもの

図表9 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（全業種計、複数回答・3つまで）

(n=1,425)



※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

5-2. 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（業種別）

図表10 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（業種別、複数回答・3つまで）

	賃金の引き上げ	休日・休暇の増加	勤務時間の削減	職場内のコミュニケーション活性化	短時間労働制の導入	福利厚生 の充実	変形労働時間制（フレックスタイム等）の導入	経営理念、経営方針等の共有	昇給・昇格基準の明確化	再雇用制度の導入	教育・研修の充実	休暇制度の導入（育児休暇、介護休暇等）	裁量権の拡大	その他	特にない
全体 (n=1,425)	53.9	37.5	30.3	20.4	12.4	9.8	7.5	5.3	4.6	3.3	3.3	3.1	1.8	1.0	9.3
飲食業 (n=742)	56.9	31.7	28.0	22.9	12.3	9.7	7.0	6.5	4.9	2.3	2.0	2.0	1.5	0.9	9.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=101)	59.4	47.5	38.6	14.9	5.9	9.9	5.0	2.0	4.0	4.0	1.0	3.0	1.0	0.0	9.9
氷雪販売業 (n=20)	55.0	35.0	30.0	20.0	20.0	5.0	10.0	15.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
理容業 (n=76)	40.8	63.2	50.0	13.2	15.8	5.3	3.9	3.9	3.9	2.6	7.9	2.6	1.3	0.0	11.8
美容業 (n=178)	46.1	51.7	43.3	14.0	19.1	7.9	9.6	3.9	5.1	1.7	6.7	9.6	2.8	1.1	5.6
映画館 (n=47)	40.4	31.9	17.0	25.5	4.3	8.5	6.4	6.4	10.6	6.4	8.5	2.1	2.1	2.1	10.6
ホテル・旅館業 (n=143)	62.2	41.3	20.3	16.1	9.8	14.0	11.9	2.8	4.2	9.1	4.9	2.8	1.4	0.7	4.9
公衆浴場業 (n=32)	34.4	21.9	15.6	40.6	9.4	25.0	3.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	12.5
クリーニング業 (n=86)	50.0	27.9	25.6	22.1	11.6	8.1	8.1	3.5	1.2	4.7	2.3	2.3	1.2	3.5	17.4

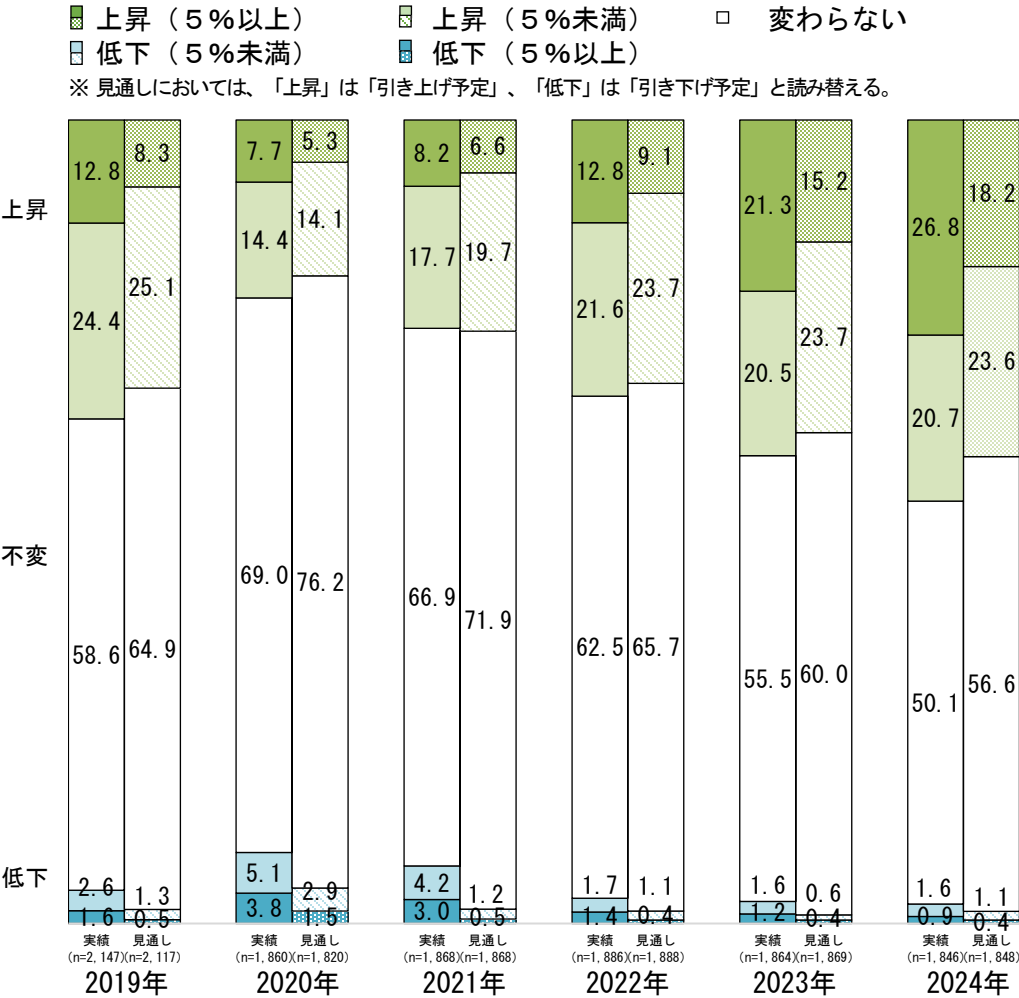
※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

※ 氷雪販売業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

6. 正社員の賃金水準

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は47.5%と、前年調査（2023年）を5.7ポイント上回り、比較可能な2019年以降、最も高い割合となった。また、「上昇（5%以上）」と回答した企業の割合は26.8%にのぼった。
 - 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が41.9%と、前年調査を3.0ポイント上回った。
- ※「正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表11 正社員の賃金水準（全業種計）



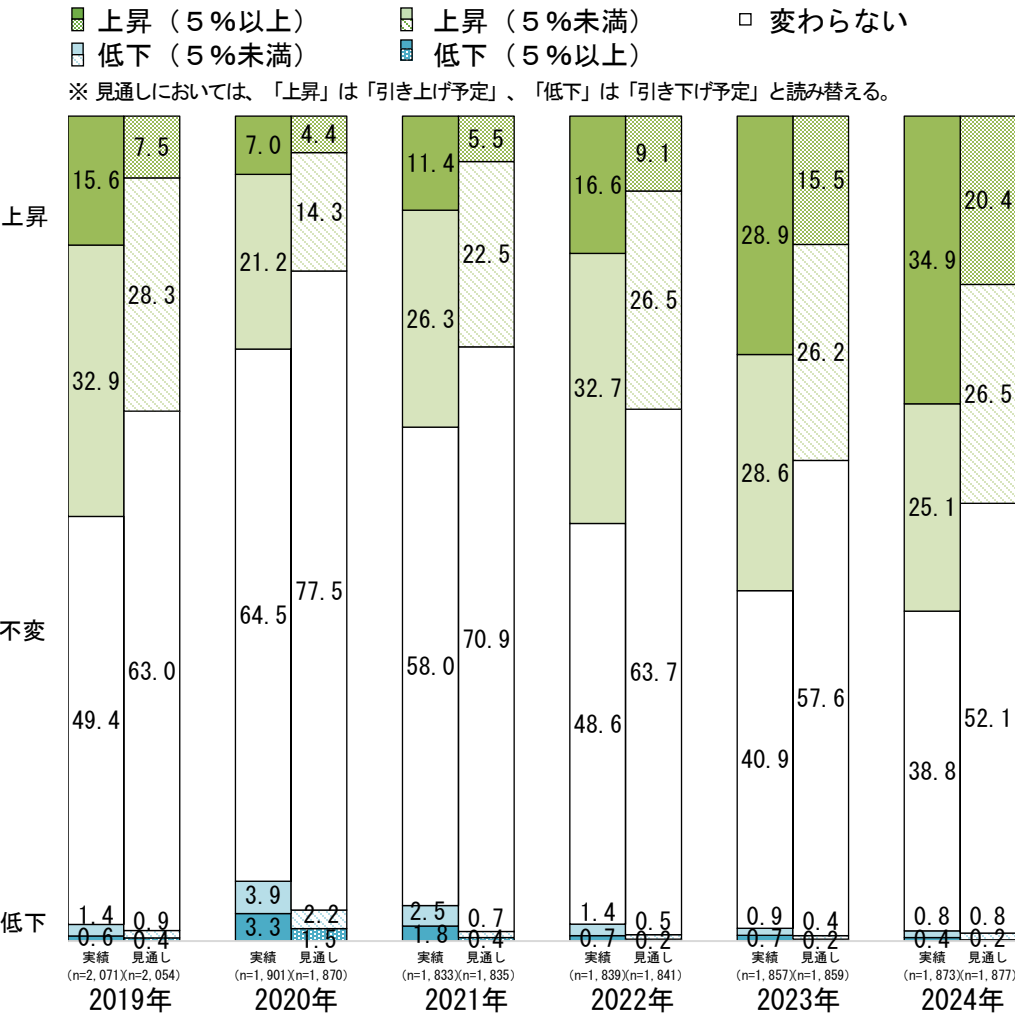
図表12 正社員の賃金水準（2024年、業種別）

		以上（5%） 上昇	未満（5%） 上昇	（計） 上昇	不変	（計） 低下	未満（5%） 低下	以上（5%） 低下
全体	実績 (n=1,846)	26.8	20.7	47.5	50.1	2.4	1.6	0.9
	見通し (n=1,848)	18.2	23.6	41.9	56.6	1.5	1.1	0.4
飲食業	実績 (n=847)	29.0	19.2	48.3	49.7	2.0	1.1	0.9
	見通し (n=849)	18.0	23.4	41.5	57.4	1.2	0.6	0.6
食肉・ 食鳥肉販売業	実績 (n=128)	28.9	35.2	64.1	33.6	2.3	1.6	0.8
	見通し (n=128)	21.1	34.4	55.5	42.2	2.3	2.3	0.0
冰雪販売業	実績 (n=41)	22.0	14.6	36.6	63.4	0.0	0.0	0.0
	見通し (n=41)	17.1	24.4	41.5	58.5	0.0	0.0	0.0
理容業	実績 (n=176)	20.5	8.0	28.4	67.0	4.5	2.8	1.7
	見通し (n=176)	18.8	8.0	26.7	69.3	4.0	3.4	0.6
美容業	実績 (n=248)	27.8	17.7	45.6	51.6	2.8	2.0	0.8
	見通し (n=248)	16.5	23.8	40.3	58.5	1.2	0.8	0.4
映画館	実績 (n=52)	17.3	42.3	59.6	38.5	1.9	1.9	0.0
	見通し (n=52)	15.4	32.7	48.1	50.0	1.9	1.9	0.0
ホテル・旅館業	実績 (n=150)	34.7	35.3	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	見通し (n=150)	24.7	39.3	64.0	35.3	0.7	0.7	0.0
公衆浴場業	実績 (n=59)	13.6	8.5	22.0	74.6	3.4	1.7	1.7
	見通し (n=59)	15.3	10.2	25.4	72.9	1.7	0.0	1.7
クリーニング業	実績 (n=145)	19.3	20.7	40.0	55.2	4.8	4.1	0.7
	見通し (n=145)	15.2	20.0	35.2	63.4	1.4	1.4	0.0

7. 非正社員の賃金水準

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は60.0%と、前年調査（2023年）を2.5ポイント上回り、調査開始以来、最も高い割合となった。また、「上昇（5%以上）」と回答した企業の割合は34.9%にのぼった。
 - 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が46.9%と、前年調査を5.2ポイント上回った。
- ※「非正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表13 非正社員の賃金水準（全業種計）



図表14 非正社員の賃金水準（2024年、業種別）

		以上（5%）	上昇（5%未満）	（計）上昇	不変	（計）低下	未（5%）	低下（5%未満）	以上（5%）	低下（5%未満）
全体	実績（n=1,873）	34.9	25.1	60.0	38.8	1.2	0.8	0.4		
	見通し（n=1,877）	20.4	26.5	46.9	52.1	1.0	0.8	0.2		
飲食業	実績（n=998）	38.1	24.5	62.6	36.1	1.3	0.5	0.8		
	見通し（n=1,002）	22.2	25.2	47.4	51.9	0.7	0.4	0.3		
食肉・食鳥肉販売業	実績（n=123）	36.6	30.9	67.5	31.7	0.8	0.8	0.0		
	見通し（n=123）	21.1	37.4	58.5	39.8	1.6	1.6	0.0		
冰雪販売業	実績（n=34）	23.5	17.6	41.2	58.8	0.0	0.0	0.0		
	見通し（n=34）	14.7	26.5	41.2	58.8	0.0	0.0	0.0		
理容業	実績（n=99）	12.1	7.1	19.2	74.7	6.1	6.1	0.0		
	見通し（n=99）	12.1	9.1	21.2	73.7	5.1	5.1	0.0		
美容業	実績（n=202）	28.2	17.8	46.0	54.0	0.0	0.0	0.0		
	見通し（n=202）	16.3	26.2	42.6	56.9	0.5	0.5	0.0		
映画館	実績（n=50）	32.0	56.0	88.0	12.0	0.0	0.0	0.0		
	見通し（n=50）	12.0	40.0	52.0	46.0	2.0	2.0	0.0		
ホテル・旅館業	実績（n=159）	45.3	33.3	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0		
	見通し（n=159）	22.0	35.2	57.2	42.1	0.6	0.6	0.0		
公衆浴場業	実績（n=67）	26.9	23.9	50.7	49.3	0.0	0.0	0.0		
	見通し（n=67）	20.9	17.9	38.8	61.2	0.0	0.0	0.0		
クリーニング業	実績（n=141）	31.9	29.8	61.7	36.2	2.1	2.1	0.0		
	見通し（n=141）	21.3	28.4	49.6	49.6	0.7	0.7	0.0		